

2013年度(平成25年度)
エコマーク事業報告

2014年3月13日

公益財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

2013 年度 エコマーク事業報告

－目次－

1. エコマーク事業の現状	
1.1 エコマーク商品の認定状況（2013年12月31日現在）	P1
1.2 申込商品の認定審査について	P2
2. 現地監査などによる信頼性の確保および制度・運用面の強化	
2.1 制度・運用面の強化方策の実施	P3
2.2 認定審査時の現地確認の実施	P5
2.3 既認定商品の総点検スキームの検討	P6
3. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況	
3.1 認定基準の策定について	P7
3.2 商品類型の認定基準の制定・改定について	P8
4. 普及啓発活動	
4.1 表彰制度「エコマークアワード2013」の実施について	P10
4.2 コミュニケーションフォーラムの開催	P11
4.3 メールマガジン配信とホームページによる広報活動の推進	P14
4.4 エコマークウェブサイトによる情報発信の拡充	P14
4.5 ATC グリーンエコプラザ エコマークゾーンの拡充	P14
4.6 取得相談会、認定基準等説明会による事業者への取得促進	P16
4.7 プレスリリース活用による普及活動	P16
4.8 外部出展などによる普及活動	P17
4.9 様々な主体との連携・協働による情報発信	P18
4.10 グリーン購入法説明会における普及活動	P20
4.11 各種メディアでのエコマーク掲載	P21
4.12 パンフレットなどの提供とパネルの貸し出し	P23
4.13 エコマークのシンボル使用とライセンスホルダーロゴの運用	P24
4.14 「ドイツ・欧州の最新環境事情セミナー2013」の開催について	P25
5. 国際協力活動	
5.1 海外の環境ラベル制度間の協力の推進	P26
5.2 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）への参画	P29
6. 環境省委託業務の実施	
6.1 平成25年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務	P31
7. エコマーク事業に係る委員会活動	P32
別表. 商品類型別 認定商品数の変化	P35

1. エコマーク事業の現状

1.1 エコマーク商品の認定状況 (2013 年 12 月 31 日現在)

1) 認定商品数 5 3 5 3 商品
・直近 1 年間の増減 : 1 5 0 (増加 295、減少 145)
・前年度の増減 : 1 0 4 (増加 291、減少 187)
・前々年度の増減 : 1 9 5 (増加 365、減少 170)
2) 企業数 1 6 6 7 社
・直近 1 年間の増減 : ▲ 3 0 (増加 48、減少 78)
・前年度の増減 : ▲ 9 (増加 68、減少 77)
・前々年度の増減 : 1 6 (増加 90、減少 74)
3) 商品類型数 5 7 商品類型
・直近 1 年間の増減 : 3 (増加 新 3、減少 0)
・前年度の増減 : 5 (増加 新 5、減少 0)
・前々年度の増減 : 2 (増加 新 2、減少 0)

注 増減 : 1 月 1 日から 12 月末日の間の増減

直近 1 年間の解約状況を調べたところ、「文具・事務用品」および「繊維製品」での解約が顕著であった。主な解約理由は「販売中止」であった。

なお、認証業務を開始した 1989 年 2 月から 2012 年 12 月末時点までの認定商品数と商品類型数の推移を示すと図 1 のとおりである。

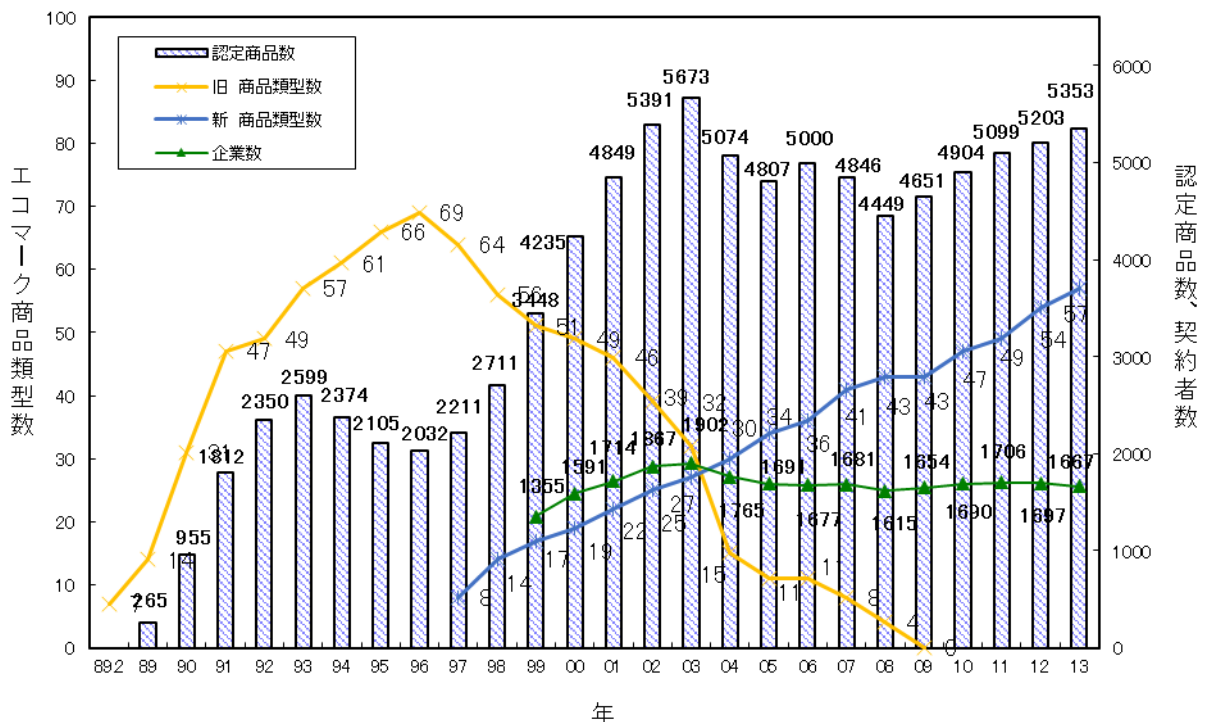


図 1 エコマーク商品類型数と認定商品数

1.2 申込商品の認定審査について

本年度の認定審査の対象となる、2013年3月1日から2014年2月28日までのエコマーク商品認定・使用の申込は295件である。

2013年4月から2014年2月までに開催された「審査委員会」の審議結果に基づき、これまでに267件をエコマーク商品として認定している。また、2013年3月1日から2014年2月28日までににおける認定商品の追加・変更に関する申込件数は798件であり、認定審査の結果、これまでに760件について承認している。認定審査状況は表1のとおりである。

表1 2013年度(平成25年度)の申込商品の認定審査状況(2013年3月1日～2014年2月28日)

新規申込	追加・変更
申 込 数 : 295 件 (279 件)	申 込 数 : 798 件 (764 件)
認 定 : 267 件 (273 件)	承 認 : 760 件 (752 件)
不 認 定 : 0 件 (2 件)	不 認 定 : 0 件 (0 件)
取り下げ、却下、統合等 : 1 件 (4 件)	取り下げ、却下、統合等 : 11 件 (12 件)
審 査 中 : 27 件 (0 件)	審 査 中 : 27 件 (0 件)

* () は前年同期の実績

新規申込数については、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、申込件数の大幅な減少（発生前と比較して約3割減少）が見られて以降、現在も同水準の件数で推移している。

2013年度（平成25年度）は、全体の申込件数は前年同期比で微増（106%）となっている。商品分野ごとの傾向をみると、電子機器分野が前年同期の122件から170件へと急伸している。これは、2013年3月12日に制定された新商品類型「テレビ Version1」（62件）の寄与が大きい。また、全体の申込件数に対する割合としても、およそ6割を電子機器分野が占めている。その他の分野では、文具（117%）、繊維製品（113%）が2012年度（平成24年度）の申請数を上回ったが、土木・建築分野については大幅な減少（29%）となった。

2. 現地監査などによる信頼性の確保および制度・運用面の強化

2.1 制度・運用面の強化方策の実施

環境偽装問題などの再発防止および信頼性確保のため、制度・運用の強化策を継続的に実施している。

エコマーク使用契約を締結している事業者に対して、任意抽出による現地監査を実施し、認定基準に適合した製品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。

また、2009年度（平成21年度）よりエコマーク認定商品の基準適合試験確認を実施し、試験結果を解析するとともに現地監査を併用するなどして、信頼性の確保に努めており、2012年度（平成24年度）の結果「基準適合試験調査および現地監査の結果について」を、ホームページ上で公表している。

2013年度（平成25年度）は、2014年2月28日までに、現地監査を36社81商品、基準適合試験を40商品に実施した。

さらに、使用契約中の全てのエコマーク認定商品について、認定基準への適合状況（原材料、製造工程など仕様変更などの有無）の確認を、年1回定期的に行っている。

ホームページで公表している2012年度（平成24年度）実施の「現地監査の概要」と「基準適合試験調査の概要」は、以下の①、②のとおりである。

①【2012年度（平成24年度）に実施した現地監査の概要】

○監査対象	: 29社60商品
○監査内容	: エコマーク商品の基準適合状況の確認（認定審査後における原材料、再生材料などの配合割合や製造加工工程などの仕様変更の有無。追加・変更手続き要否などエコマーク商品の製造・管理体制。エコマークの適正表示など）、および出荷・管理体制などの確認を行いました。
○監査結果	: 現地監査の結果、すべての商品において、エコマーク認定基準への適合が確認されました。

②【2012年度（平成24年度）に実施した基準適合試験調査の概要】

(1) 調査対象 : エコマーク商品類型 No.112「文具・事務用品 Version1」において認定の
15社45商品^{注1}

(2) 試験項目 : ①エコマーク表示の確認^{注2}

②有害物質に関する試験^{注3}

注1 : エコマーク事務局が独自に市場から購入。

注2 : 目視による確認をエコマーク事務局にて実施。

注3 : 試験項目は、認定基準から選定。

認定基準は、以下のとおり

エコマーク商品類型No.112「文具・事務用品version1」

(23) 製品は法令および業界自主基準等で定められている重金属などの有害物質を含まないこと。

【証明方法】

製品（全ての添加剤・色材を含む）に該当する有害物質が含まれないことを示す、第三者機関もしくは自社などによる試験結果を提出すること。製品の有害物質については、88/378/EEC EN71-3などに定める有害物質の要件を満たすこと。なお、再生材料についてのみ上記試験を行った場合は、上記試験結果に加え、新たに処方したプラスチック添加物およびプラスチック色材やバージン材料について、それぞれ以下の条件を満たす原材料供給者および成型加工事業者の発行する証明書を提出すること。

① プラスチック添加物として、ポリオレフィン等衛生協議会などの各業界毎に自主基準で定められているポジティブリストに従っていること。

② プラスチック色材として、重金属類の含有量および溶出量についてポリオレフィン等衛生協議会の「色材の規格基準」に適合すること。また、すべての原材料（再生材料も含む）について、処方したプラスチック添加剤およびプラスチック色材が全て明らかな場合は、回収される前のバージン材料まで遡った原材料供給者および成型加工事業者すべてにおける証明書類でも可とする。

(3) 調査結果 : 上記試験の結果は、以下のとおりです。

①エコマーク表示について

すべて適正で、エコマーク認定商品の認定基準への適合を確認しました。なお、1社1製品において、型式名の認定登録に関する誤りが発見され、是正手続を行いました。

②有害物質に関する試験について

各製品の認定時に確認した試験結果と同一の規格に基づき、主部品（単一部分材にて構成される製品は製品全体）において有害物質に関する試験を行いました^{注4}。

その結果、すべて適正で、エコマーク認定商品の認定基準への適合を確認しました。

注4: 88/378/EEC EN71-3規格分はスクリーニング分析として含有試験を実施しました。

このうち2社2製品は、他製品に比べて一部重金属の含有量が高い結果であったため、あらためて溶出試験(88/378/EEC EN71-3)を行い、認定基準への適合を確認しました。当該製品については、引き続きエコマーク認定基準への適合性を確保するため、必要に応じてサーベイランスなどを行うこととしました。

2009年1月より設置している苦情・相談窓口では、不正使用に関する情報や正しい表示に関する相談に対応しているところである。2013年4月1日～2014年2月28日までに5件の相談(苦情2件、情報提供1件、認証関連の問合せ2件)があり、それぞれ適切に対応している。

契約関係では、エコマーク認定の証として発行している「エコマーク商品認定証」について、2011年よりデザインを刷新し、複写などによる偽造防止(レインボー箔)対策を講じている。

エコマークの不正使用への対応については、2013年4月1日～2014年2月28日までに、無断使用、不適正使用および誤使用は3件であった。一方で、未承諾のエコマーク図形ダウンロードサイト、エコマークのパロディーおよびパロディーグッズ販売サイトが、インターネット上の複数サイトで開設されていることが判明し、これまでの不正使用の態様とは異なる新たな問題であるため、対応を専門家と検討しているところである。

不正使用対応の状況

(2013年4月1日～2014年2月28日)

No	区分	種別	状況
1	不適正	資材	ホームページにて、エコマーク認定商品外の品番へ「エコマーク認定商品」と表示していたもの。適正使用となるよう是正を行った。
2	無断	資材	ホームページにてエコマーク認定商品の紹介に不適切な表現をしていたもの。適正表示となるよう是正を行った。
3	無断	事務用品	エコマーク使用契約解約後に、エコマーク表示を続けていたもの。状況を確認の上、是正および再発防止のための指導を行った。

2.2 認定審査時の現地確認の実施

書類審査に基づく認定審査を補完する観点から、申請内容に疑義や曖昧な点が生じた審査案件については、申込者立会いのもと最終製造工場などでの現地確認を行うこととしている。2013年度(平成25年度)は、商品類型 No.112「文具・事務用品 Version1」の審査案件1件について、古紙パルプ配合率の詳細を確認するため製紙工場に対して現地確認を実施し、基準への適合を確認した。

また、商品類型 No.501「小売店舗 Version1」、ならびに No.503「ホテル・旅館 Version1」については、従来の書類審査を原則としつつ、サービス認証の補完を目的として、申込全件に対するエコマーク事務局による現地確認を要件とし、認定審査時もしくは認証から1年以内実施することとしている(このため、認定審査料とエコマーク使用料は従来と異なり、現地確認に要する費用を含んだ金額を設定している)。2013年度(平成25年度)は、No.501「小売店舗 Version1」において百貨店としては初の認定店舗となった「京急百貨店」のほか、No.503「ホテル・旅館 Version1」においてリゾートホテルとしては初の認定施設となった「ホテルオークラ東京ベイ」について、エコマーク事務局による現地確認を実施した。

2.3 既認定商品の総点検スキームの導入

現行制度では、エコマーク使用基本契約書第15条（報告・調査）に基づき、年に一度、認定商品の追加・変更の有無を書面で照会（未届けの追加・変更があった場合には速やかに手続きをとるよう指導）しているほか、サンプリングによる基準適合試験調査および現地監査などにより基準への適合状況を調査・確認している。

これらの定期確認、基準適合試験、現地監査などに加え、さらなる信頼性向上のための施策として、総点検（認定基準の有効期限延長を行う商品類型について、認定期間が長期にわたる認定商品の基準適合性を確認する新たなスキーム）の導入を検討し、2014年度（平成26年度）より実施する予定で準備を進めている。

このスキームは、まずエコマーク事務局による認定商品に係る申請データの点検を行い、追加・変更や原料の素性などで基準適合から逸脱の可能性が排除できない案件をスクリーニングし、必要性の高い案件について文書による照会やヒアリング、現地監査などの調査を実施するもので、2014年度（平成26年度）は約2,500商品、約1,000社が該当する。

3. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況

3.1 認定基準の策定について

2013年4月からの5年間を対象とした新たな中期活動計画に基づき、2013年度（平成25年度）は「企画戦略委員会」での議論のもと、消費者に身近で、かつ、グリーン市場への影響力が大きい商品・サービスの商品類型化に取り組んだ。特に、物品と並行して「サービス」分野への展開を重点的に進めた。また、既存商品類型的確な見直しを進め、市場の誘導（信頼性、環境性能のレベルアップ）を図った。

具体的には、「乳幼児用品（新規）」「容器包装（適用範囲の拡大）」「太陽熱利用システム（新規）」について、各々「基準策定委員会」を設置し認定基準の策定を進めたほか、新規商品類型として選定された「プラスチック製容器包装廃棄物をケミカルリサイクルした化学製品（仮称）」について、「基準策定委員会」設置に向け準備を進めている。

また、「複写機・プリンタ」の全面見直し（Version3の策定）に着手した。「複写機・プリンタ」はエコマークで最も多くの認定商品を有する商品類型の一つであり、欧州・中国・韓国・タイ・ニュージーランドなど複数の海外タイプI環境ラベル機関との相互認証を進めている重要な商品カテゴリである。2013年7月には、各国の基準で参考とされているドイツブルーエンジェルの新基準 RAL-UZ171 が発効されたほか、他のラベルに先駆けて相互認証を実施してきた北欧ノルディックスワンも、すでに新基準（Version6）を公開している。今回の全面見直し（Version3）では、これら国内外の規格と整合を図りつつ、世界をリードする先進的かつレベルの高い認定基準の策定を目指した。

上記で策定された認定基準案は、「基準審議委員会」による精査・検証を行い、パブリックコメントを経て制定される。

2013年度（平成25年度）の商品類型認定基準の新規策定状況を表2に示す。

表2 2013年度（平成25年度）の商品類型認定基準の新規策定状況

	基準策定委員会	主な適用範囲（対象）	委員会検討状況	公開制定など
1	乳幼児用品 [新規]	ベビーカー、チャイルドシート、ベビーラック	2012年11月～12月に計2回開催	2013年5月8日制定
2	容器包装 [適用範囲の拡大]	無菌包装米飯容器 PET ボトル	2012年12月～2013年4月に計3回開催	2013年10月1日制定
3	太陽熱利用システム [新規]	太陽熱エネルギーを熱にして集め、給湯や暖房、冷房などに利用するシステム	2013年3月～5月に計2回開催	2013年10月1日制定
4	複写機・プリンタ [見直し]	複写機、プリンタ、ファクシミリ、スキャナおよびそれらの複合機(MFD)	2013年8月～12月に計4回開催	2014年3月頃基準案を公開予定

5	「プラスチック製容器包装廃棄物をケミカルリサイクルした化学製品(仮称)」[新規]	リサイクルプラントおよび、生成される化学製品	2014年4月以降に第1回目を開催予定(計4回予定)	2015年1月頃基準案を公開予定
---	------------------------------------------	------------------------	----------------------------	------------------

その他、新規商品類型の有力候補として継続検討している「ビルディング再利用による節電型レンタルトランクルーム」、「エコステーション(駅舎)」、「小規模自然エネルギー発電機」については、基準化における技術的課題や業界動向などの実現可能性について、引き続き調査を進めているところである。今後、「基準策定委員会」の設置目途が立った段階で、正式に新規商品類型として選定する計画である。

なお、2014年度(平成26年度)以降に検討を開始する新規商品類型の選定については、2013年10月の1ヶ月間にエコマークホームページなどを通じて広く提案募集を行い、エコマーク事務局からの提案と併せて、その類型化による環境負荷低減効果や定量的な基準化の可能性などについて調査・検討を行い、新規商品類型選定のための候補絞り込みを行っている。

3.2 商品類型の認定基準の制定・改定について

2013年度(平成25年度)において制定・改定した商品類型を表3に示す。これら制定・改定された商品類型および認定基準については、エコマークニュース(和/英文版)で公表するとともに、エコマークホームページ上で掲載(和/英文)している。

また、グリーン購入法特定調達品目とエコマーク認定基準との整合に関する認定基準の部分改定を継続的に進めている。

表3 認定基準の制定・改定状況(2014年2月28日現在)

区分	対象商品類型	制/改定日
制定	No.153「乳幼児用品 Version1」 分類A. ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシート(新規)	2013/5/8
	No.140「詰め替え容器・省資源型の容器 Version1」 分類C. 無菌包装米飯容器 分類D. 軽量PETボトル 分類E. 食品用器具および容器包装における再生材料を使用したPETボトル(容器) (適用範囲の拡大)	2013/10/1
	No.154「太陽熱利用システム Version1」(新規)	
	No.155「複写機、プリンタなどの画像機器 Version3」(見直し)	2014/5/1 予定
部分的な改定	No.119「パーソナルコンピュータ Version2」 (*国際エネルギースタープログラム改定への対応)	2013/8/1

No.106 「情報用紙 Version3」、No.107 「印刷用紙 Version3」、 No.108 「衛生用紙 Version2」、No.112 「文具・事務用品 Version1」、 No.113 「包装用紙 Version3」、No.114 「紙製の包装用材 Version2」、 No.120 「紙製の印刷物 Version2」、No.130 「家具 Version1」 (*用紙の用語の定義に係る改定)	2014/4/1 予定
No.137 「建築製品 (外装・外構工事関係用資材) Version1」 分類 D-2.木材・プラスチック再生複合材	
No.150 「電球形 LED ランプ (A 形) Version1」	

* 部分的な改定における Version の番号は改定前の No.を記載。

4. 普及啓発活動

4.1 表彰制度「エコマークアワード 2013」の実施について

①名称：エコマークアワード 2013

②目的：エコマーク商品をはじめとする環境配慮商品（以下、エコマーク商品など）の普及に関する優れた事例を広く公表するとともに、エコマーク商品などのより一層の普及拡大を通じて、持続可能な社会の実現に寄与することを目的としている。



アワードアワード 2013
受賞者ロゴ

③表彰部門（賞の種類、対象、選考方法、評価ポイント）

賞の種類	対象	選考方法	評価ポイント
金賞	A. エコマーク認定商品保有企業（エコマーク使用契約者） B. エコマーク商品などの普及に貢献している企業、団体	公募により応募された案件の中から、選考委員会による書類審査、本審査（プレゼンテーション審査）を経て決定	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコマーク商品などの認知度向上への取り組み ・ エコマーク商品などの市場普及推進への取り組み ・ エコマーク商品などの普及への取り組みの独自性 ・ エコマーク商品などの普及への取り組みの継続性 ・ エコマーク商品などによる環境負荷低減効果
銀賞			
銅賞			
プロダクト・オブ・ザ・イヤー	2012年度、2013年度に認定されたエコマーク認定商品	対象の認定商品の中から、事務局によるノミネート、選考委員会による本審査を経て決定	<ul style="list-style-type: none"> ・ エコマークの4つの重点領域「省資源と資源循環」「地球温暖化の防止」「有害物質の制限とコントロール」「生物多様性の保全」のいずれか1つ以上に大きく寄与するもの ・ その製品を使用することにより消費者の環境意識の向上、または環境教育へのつながりが期待されるもの ・ 消費者の購買行動を環境に配慮したものへと誘導することが期待されるもの

④「エコマークアワード 2013」選考委員（50音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学環境情報学部 教授
大熊 一寛	環境省総合環境政策局 環境経済課長
奈良 松範	諏訪東京理科大学システム工学部 教授
西尾 チヅル	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授
平尾 雅彦	東京大学大学院 工学系研究科 教授
山口 庸子	共立女子短期大学生活科学科 教授
山崎 和雄	日刊工業新聞社 論説委員

- ⑤表彰：選考審査の結果、特に優れている取り組みであると認められた応募企業・団体に対し、「エコマークコミュニケーションフォーラム（2014年2月4日、東京青山ウイメンズプラザ）」にて表彰。（4.2 参照）
- ⑥その他：エコマークアワードは、公益財団法人日本環境協会が2010年度（平成22年度）に創設した表彰制度で今回が第4回目。

2) 受賞者について

2013年12月2日に「エコマークアワード選考委員会」を開催。各表彰候補による「プレゼンテーション」などを踏まえ本審査を行った。合議により総合的に評価の結果、下記の通り受賞者を決定した。

【金 賞】1団体

○コンビ株式会社

赤ちゃんの将来を考えたベビーカー・チャイルドシート・ベビーラックの回収リサイクル エコアクトサービスの提供

【銀 賞】2団体

○新日本流通株式会社

歴史あるリユースの優等生 1.8L びんを支える「6本プラ箱」と「エコマーク」

○パナソニック株式会社 AVC ネットワークス社

地上・BS・110度CS デジタルハイビジョンテレビ「ビエラ」

【銅 賞】1団体

○株式会社スーパーホテル

スーパーホテル Lohas JR 奈良駅の取り組み

【プロダクト・オブ・ザ・イヤー】1商品（2社共同開発）

○ダイエー浄化槽 FCE 型（認定番号：12 151 001）（大栄産業株式会社）

○ダイキ浄化槽 XE 型（認定番号：13 151 001）（株式会社ダイキアク시스）

業界初 PP 製の浄化槽本体に再生プラスチックを使用した高度処理・省エネ型浄化槽

4.2 コミュニケーションフォーラムの開催

1) 開催概要

①名称：エコマーク コミュニケーション フォーラム

②日程：2014年2月4日（火）14:00-17:00

③会場：東京青山ウイメンズプラザ（東京都渋谷区）

④後援：環境省、グリーン購入ネットワーク、国際グリーン購入ネットワーク、世界エコラベリング・ネットワーク、日刊工業新聞社 など

⑤参加者：85名

2) 目的

消費者、事業者、その他のエコマークのステークホルダーとのコミュニケーションの強化

3) 主な内容

①エコマークアワード2013表彰式

②パネルディスカッション「消費者とのコミュニケーションとエコマーク」

③エコマーク年次報告

新規商品類型の検討状況、新たに制定された認定基準の紹介、普及および国際協力の取組など

④プログラム

14:00-	オープニングセレモニー
	<ul style="list-style-type: none">開会挨拶（公益財団法人日本環境協会 理事長 森脇 昭夫）ご挨拶（環境省 総合環境政策局長 清水 康弘氏）
	「エコマークアワード2013」表彰式
	<ul style="list-style-type: none">「エコマークアワード2013」表彰式「エコマークアワード2013」選考委員長講評 （筑波大学大学院 ビジネス科学研究科教授 西尾チヅル氏）
	休憩 ※受賞者は写真撮影
14:45-	エコマークアワード受賞団体によるパネルディスカッション
	テーマ：消費者とのコミュニケーションとエコマーク コーディネーター：西尾チヅル氏（筑波大学大学院 ビジネス科学研究科教授） パネリスト：エコマークアワード受賞団体、昨年度金賞受賞団体（株）タカラトミー）など
16:50-	エコマーク事務局 2013年度年次活動報告
	（公益財団法人日本環境協会 常務理事・エコマーク事務局長 宇野 治）
17:00	閉会

(参考) エコマークコミュニケーションフォーラムの様

・オープニングセレモニー



理事長の挨拶



清水局長の挨拶

「エコマークアワード2013」表彰式



金賞：コンビ(株)



選考委員長講評（西尾教授）



受賞者記念写真



パネルディスカッション



エコマーク年次活動報告

4.3 メールマガジン配信とニュースレターによる広報活動の推進

エコマーク事業における定期的な広報媒体として、メールマガジンの配信とニュースレターの発行を行っている。

①メールマガジン「エコマーク広報」

2007年4月より毎月1回のペースでメールマガジン「エコマーク広報」を配信している。メールの特性を生かし、紙媒体のニュースレターとは別に毎月最新の情報をお伝えしている。また、特に緊急性が高い情報やお知らせについては「号外」を配信している。2013年4月に新しい配信システムを導入し、登録者の属性に合わせたメールの配信が可能となった。2014年2月1日現在の登録数は1,941名である。

②ニュースレター「エコマークニュース」

基準審議委員会などの審議・決定事項を中心に年3～4回発行している。認定基準制定や基準案公開の広報をはじめ、新認定商品の紹介やイベントの開催報告など、読み物として充実した内容とするよう努めている。

2013年度（平成25年度）は4月20日に3,085部、5月10日に臨時号（ウェブ公開）、8月1日に3,060部、10月1日に臨時号（ウェブ公開）、1月20日に3,055部を発行している。

4.4 エコマークウェブサイトによる情報発信の拡充

2013年4月にウェブサイトの全面リニューアルを行った。リニューアル後はアクセスする利用者のウェブサイト滞在時間が以前に比べて長くなっており、リニューアルによる一定の効果がうかがえる。

<主な改良点>

- ・デザインの一新
- ・商品検索ページの独立（別ページでの展開）、ジャンル検索の追加など
- ・認定商品紹介ページへの商品写真掲載
- ・新着情報のカテゴリ別表示
- ・目的別にアクセスしやすい導線

今回のリニューアルを機に、個別の認定商品情報ページにおいて具体的な商品イメージを把握できるよう写真の登録掲載を進めており、2014年2月末時点で約600商品の写真が登録掲載されている。今後も継続して商品画像の登録掲載を推進していく。

また、Facebook ページでは、エコマークウェブサイトやメールマガジンによる掲載内容よりも身近な情報を発信するなど、さまざまなステークホルダーに対する情報提供ツールとして活用している。

4.5 ATC グリーンエコプラザ エコマークゾーンの拡充

エコマークゾーンはおおさか ATC グリーンエコプラザの一角を占め、エコマー

クの普及を目的にエコマーク認定商品を幅広く展示し、エコマークの商品類型や認定基準などを紹介している。「エコマーク取得関連コーナー」では、事業者向けに認定基準書や申込書類のHP閲覧スペースなどを提供している。また、来場者からの質問対応力を向上させるため、常駐スタッフに対する勉強会などを定期的に行っている。本年5月には新商品類型の認定基準やリニューアルしたウェブサイトなどについての勉強会を実施した。

新たなエコマーク商品を無料展示する「新認定商品コーナー」や最新情報をお知らせする「エコマーク事務局からのお知らせコーナー」では、常にエコマークのタイムリーな情報を発信するよう努めている。

2013年度（平成25年度）のエコマークゾーン来場者数を表4に示す。

表4 2013年度（4～1月）の来場者数（ATCグリーンエコプラザ報告書より）

	来場者数	団体数		来場者数	団体数
4月度	14,883人	27団体	9月度	18,698人	42団体
5月度	19,019人	29団体	10月度	13,806人	29団体
6月度	14,307人	21団体	11月度	24,114人	38団体
7月度	18,007人	41団体	12月度	16,416人	39団体
8月度	30,258人	57団体	1月度	13,855人	30団体

今年度の新規契約商品の展示商品を表5に示す。

表5 「新規契約商品」展示コーナーの展示商品（一部商品は展示期間終了）

	会社名	商品名	認定番号
1	積水化学工業株式会社	アシェラウッド	12 137 002
2	大栄産業株式会社	ダイエー浄化槽FCE型	12 151 001
3	DA.AI TECHNOLOGY CO., LTD	DA.AI エコ・ブランケット	13 104 010
4	コンビ株式会社	コンビエコアクトグランパセオ LA-480	13 153 002

主催：おおさか ATC グリーンエコプラザ実行委員会

- ・大阪市（経済局・都市環境局・環境事業局）
- ・アジア太平洋トレードセンター株式会社・日本経済新聞社

共催：公益財団法人日本環境協会

会場：大阪市住之江区南港北2丁目1番10号ATC（アジア太平洋トレードセンター）ビルITM棟
11階西側

面積：350m²（おおさか ATC グリーンエコプラザは、総面積約 4,500m²）

開館時間：10時30分～17時30分

休館日：月曜日・年末年始（土日祝日もオープン）

顧問：同志社大学 経済学部 教授 郡寫孝 氏

後援 経済産業省、環境省、国土交通省、大阪府、大阪商工会議所、関西経済連合会、
関西経済同友会、大阪市教育委員会

開業日：2000年6月20日



4.6 取得相談会、認定基準等説明会による事業者への取得促進

2013年度（平成25年度）年度も新規制定あるいは改定された認定基準の浸透と認定取得を促進するため、関連する企業・事業者などを対象に「認定基準等説明会」を表6のとおり開催している。

表6 認定基準等説明会実施状況

商品類型名	日時：場所
「建築製品」(既存)	6/19：東京
「小売店舗」(既存)	8/23：東京
「太陽熱利用システム」(新規)	10/8：東京

4.7 プレスリリース活用による普及活動

認定基準案の公開（パブリックコメントの実施）、新認定基準の制定や新たなエコマーク商品に関するニュースなどを中心にプレスリリース(報道発表)を行い、マスメディアなどの記事掲載などによる普及に努めている。2013年度（平成25年度）のプレスリリース一覧を表7に示す。

表7 プレスリリース一覧（2014年3月1日現在）

No.	リリース概要	公表日
13-001	エコマーク「テレビ」の認定商品が誕生	2013/4/22
13-002	エコマーク「乳幼児用品」～ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシートの認定基準を制定	2013/5/8
13-003	エコマーク認定基準案のパブリックコメント実施	2013/8/1

13-004	(No.140「詰め替え容器・省資源型の容器 Version1.7」(適用範囲の拡大)、新規「太陽熱利用システム」)	2013/8/1
13-005	「電球形 LED ランプ」のエコマーク認定商品が誕生	2013/8/1
13-006	エコマークアワード 2013 募集を開始	2013/8/1
13-007	エコマーク「ベビーラック」の認定商品が誕生しました	2013/8/7
13-008	エコマーク認定基準 No.140「詰め替え容器・省資源型の容器」(適用範囲の拡大)の制定	2013/10/1
13-009	エコマーク認定基準 No.154「太陽熱利用システム」の制定	2013/10/1
13-010	軽量・省資源な容器包装の「パックご飯(無菌包装米飯)」が初めてエコマーク商品に認定されました	2014/12/10
13-011	エコマークアワード 2013 受賞者決定について	2014/1/14
13-012	No.155「複写機・プリンタなどの画像機器」認定基準案の公表とパブリックコメントの実施	2014/3/1

4.8 外部出展などによる普及活動

①外部への講師派遣など

外部からの講演などの依頼には普及に好適な機会と捉え、以下のような対応を行っている。

a. JICA 研修への講師派遣

- 名称：JICA「中国環境保護部訪日研修」
- 日程：2013年8月23日
- 会場：JICA 東京オリエンテーションルーム
- 内容：日本のエコマーク事業について



b. Green Productivity Expo での講演

- 名称：「4th International Conference on Green Purchasing」
- 日程：2013年9月18-20日
- 会場：マレーシア・クアラルンプール
- 内容：日本のエコマーク制度についての講演

c. 目黒区職員向け「環境研修」への講師派遣(予定)

- 名称：平成25年度目黒区職員向け「環境研修」

- 日程：2013/10/8（火）、18（金）、22（火）、30（水）、11/7（木） 計5回
- 会場：目黒区役所および近隣会議室
- 内容：職員の意識啓発を図ることを目的として、事務用品などの購入に際して環境配慮製品を選定するよう呼びかけるとともにエコマーク商品やグリーン購入について周知を行い、エコマークの概要やグリーン購入法との関連などについて紹介

d. APO(アジア生産性機構) e-Learning への講師派遣

- 名称：e-Learning Course on Environmental Labels and Declarations
- 日程：2013/10/9、10、17、18 計4回
- 内容：アジアの11カ国（バングラディシュ、カンボジア、イラン、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィジー、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の政府機関、APO、教育機関などに対し、タイプI環境ラベル制度とエコマークの概要、グリーン購入法との関連などについて紹介

e. Latex Summit 2014 での講演

- 名称：Japan Latex Summit 2014
- 日程：2014年2月14日
- 会場：泉ガーデンギャラリー
- 内容：エコマーク基本セミナー

②外部委員会委員などの活動

複数の職員が外部委員会委員などに就任し活動している。
今年度の主な活動は以下のとおりである。

環境省特定調達品目検討会委員
環境省特定調達品目検討会判断基準の将来展望検討委員会委員
環境省環境表示のあり方及び信頼性確保のための検討会委員
ISO/TC207/SC3（環境ラベル）対応国内委員会委員
バイオマスマーク運営委員会委員
APO エコプロダクツ・ディレクター作業部会委員

4.9 様々な主体との連携・協働による情報発信

①「エコプロダクツ 2013」への出展について

2013年12月12日～14日に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ 2013」に出展した。今回の展示の内容は、エコマークが基準策定時にライフサイクル全体で考慮する4つの重点項目（「地球温暖化の防止」、「有害物質の制限とコントロール」、「省資源と資源循環」、「生物多様性の保全」）をクローズアップし、これら



の項目とエコマーク商品がどのように結びついているかについて、認定商品を通して紹介した。また、主催者であるエコプロダクツ事務局が実施するエコツアーの1つにエコマークブースがコースに組み込まれるなど、これまでになく多方面からの来場者を迎えることができた。

・ブース来場者へのアンケート

エコマークブースをご覧いただいた方に、エコマークについてのアンケートを行った。壁に掲示している質問に対して、該当する答えにシールを貼るもので、質問と結果は以下のとおりとなった。

質問1. エコマークの特徴で、おもしろいと思ったものはありますか？

4つの重点領域やライフサイクルを考慮している	7
委員会制度や信頼性のある第三者認証	5
製品からサービスまで、さまざまな分野を対象としている	19
GEN や相互認証など、海外環境ラベルと協力している	5

質問2. エコマークの商品分野で、今後期待するものはどれですか？

日常生活に身近な商品分野	37
公共調達や業務に関連する商品分野	4
海外環境ラベルとの相互認証など、国際流通商品分野	13

その他の主な展示内容は以下のとおり。

- ・エコマークが特に考慮する4つの重点領域
- ・エコマークの信頼性確保と第三者認証
- ・海外の環境ラベルとの連携および海外の環境ラベル商品
- ・エコマークアワード受賞者
- ・町の中にあるエコマークとサービス分野への拡大
- ・体験コーナー（手回し発電によるLEDの省エネ体験およびタオルの蛍光増白剤の比較）
- ・こどもエコクラブの活動

ホールでのブース展示に加えて同時開催イベントとして、会議室を利用したセミナーを企画した。「アジア市場におけるグリーン公共調達と環境ラベル」をテーマに、アジア諸国（韓国・タイ）からスピーカーを招聘して実施し、事前申し込み時点で定員（80名）に達するほどの盛況ぶりであった。

②東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004年度（平成16年度）より自治体などと連携した取組として、「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に協賛、2009年からは実行委員として参画している。本キャンペーンでは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知

県、岐阜県、三重県、名古屋市)の広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施し、身近な消費行動を通して持続的発展が可能な社会経済システムの構築をめざしている。

2014年1月15日～2月14日には懸賞付き買い物キャンペーンを実施した。キャンペーン期間中に実施された以下のキャンペーン事務局委員(自治体)主催イベントに参加し、地域の消費者へのエコマークとグリーン購入の普及活動を行った。

- ・2014年1月25日(土)、26日(日):テラスウォーク一宮(愛知県実施)
- ・2014年2月2日(日):モレラ岐阜(岐阜県実施)
- ・2014年2月7日(金):イオンモールナゴヤドーム前(名古屋市実施)

③自治体イベントへの参加

一般消費者へのエコマークの普及を図るため、地方の環境イベント・フェアなどへの出展を進めている。

a.アジェンダの日(神奈川県主催)

- ・日程:2013/5/25(土)、26(日)
- ・会場:日本大通り(神奈川県横浜市)

b.環境フェア in 佐久(長野県佐久地方事務所主催)

- ・日程:2013/10/5(土)、6(日)
- ・会場:駒場公園(長野県佐久市)

c.北九州エコライフステージ(北九州市主催)

- ・日程:2013/10/19(土)、20(日)
- ・会場:勝山公園大芝生広場(福岡県北九州市)

4.10 グリーン購入法説明会における普及活動

環境省が実施しているグリーン購入法説明会(国の機関、地方公共団体、事業者を対象)に同行し、エコマークについてその特長やグリーン購入の際の参考状況などについて、グリーン購入法とエコマーク認定基準の整合状況を一覧にしたパンフレットを使用し、全国8ブロックで説明を行っている。

2013年度(平成25年度)グリーン購入法説明会の日程を表8に示す。

表8 2013年度(平成25年度)グリーン購入法説明会の日程

開催日	開催地区	開催日	開催地区
2/10・12、3/14	東京	2/24	香川
2/14	福岡	2/25	広島
2/17・18	大阪	3/5	北海道
2/21	愛知	3/12	宮城

4.11 各種メディアでのエコマーク掲載

各種メディアでのエコマーク掲載（紹介）に際し、事前に内容確認などの協力を
行っている。2013年4月からお問い合わせを受けた掲載物一覧を表9に示す。

表9 エコマーク掲載に関するお問い合わせを受けた掲載物一覧（2014年2月28日現在）

	掲載物	発行主体	発行日
1	『幼児教育知の探究 18 領域研究の現在 環境』	萌文書林	2013年5月予定
2	スマイルゼミ4年生社会科教材	株式会社ジャストシステム	
3	『小6受験コース エブリスタディアドバンスト』7月号	株式会社Z会	2013/7/15
4	『よくわかる環境教育』（やわらかアカデミズム「よくわかる」シリーズ）	株式会社ミネルヴァ書房	2013年5月予定
5	「環境にやさしい買い物」普及啓発ポスター	金沢市	2013年6月・10月
6	『教員採用試験 一般教養問題集(仮)』	一ツ橋書店	2013年9月予定
7	理科テスト6年	青葉出版株式会社	2014年1月予定
8	「ニュースエブリィ」特集コーナー	日本テレビ	2013/4/15
9	クイズQさま!!	テレビ朝日	2013/4/29
10	環境冊子(20P)	大阪府河内長野市	2013年6月予定
11	「楽観主義は元気の秘訣」	第三文明社	2013/7/22
12	サクセスへの道(小学6年社会科教材)	浜学園	2013/5/26
13	県民対象省エネアンケート用紙	新潟県	2013年5月下旬
14	ワッチミーTV	BSフジ	2013/5/26
15	放送大学「現代環境法の諸相(13)」第11回 環境法システムを設計する(3)	株式会社NHKエデュケーショナル	2013年10~11月(予定)
16	『小学社会3・4上』	教育出版株式会社	2015年4月1日~2019年3月31日
17	2014年版くらしの豆知識	独立行政法人国民生活センター	2013年9月予定
18	「地球教室」2013年版 基礎編	朝日新聞社	2013年7月上旬
19	ポプラディアネット	株式会社ポプラ社	2013年6月予定
20	市報こだいら	小平市	2013年7月5日 or 20日
21	「エコチル札幌版」7月号	株式会社アドバコム	2013/7/8
22	ネットワークポリマー学会誌		
23	「インテリアコーディネーターハンドブック」	公益社団法人インテリア産業協会	2013年11月上旬
24	カーボン・オフセット認知度調査アンケート	カーボン・オフセットフォーラム(J-COF)事務局	
25	スマイルゼミ3年生社会科教材	株式会社ジャストシステム	2013年10月予定
26	広報せと	瀬戸市	2013/8/15
27	「消費者の視点からの 新衣生活概論」	井上書院	

28	小学校社会科デジタル教材	教育出版株式会社	2013/8/29-2015/3/31
29	「子どもeeco検定」	NPO法人こどもエコリ テラシー協会	2013年9月~2014年 3月
30	季刊機関誌『AEAJ』No. 69	公益社団法人日本アロマ 環境協会	2013年9月中旬
31	「小6社会 入試直前特訓問題集 PART1 講義 I」	浜学園	2013年11月予定
32	PR資料	信越ポリマー株式会社	
33	紙袋に関するリーフレット	日本角底製袋工業組合	
34	3R啓発用冊子	足立区	2013年10月予定
35	『知ってなアカン!機械技術者 「設 計検討のための新常識」』	日刊工業新聞社	2013年12月予定
36	『デザインのひきだし』20号	株式会社グラフィック社	2013年10月初旬
37	「川崎市消費生活展」クイズ	川崎市経済労働局産業政 策部消費者行政センター	2013/10/6
38	「中学生用家庭科問題集」学習塾ステ ップ用	株式会社ステップ	
39	スマイルゼミ3年生社会科教材	株式会社ジャストシステ ム	2013年10月予定
40	「(仮称)調布市公共工事環境配慮指 針」	調布市	2013年12月予定
41	『キッズベディアこども大百科クイズ ブック(仮題)』	株式会社小学館	2013/12/11
42	ペーパーワールド	東京都小学校社会科研究 会	
43	「JR東日本広報誌」12月号	東日本旅客鉄道株式会社	
44	中学生向け消費者啓発パンフレット 「考えよう 私は消費者」	兵庫県庁消費生活課	2013年12月末
45	TOMAS 公開模試小4第5回(社会)	トーマス	2014/1/19
46	平成26年度進研ゼミ小学講座チャレ レンジ4年生5・7・9月号	株式会社ベネッセコーポ レーション	2014年発行号各発行 日
47	省エネ啓発チラシ	金沢市	2014年1月予定
48	教育家庭新聞	株式会社教育家庭新聞社	2014/1/1
49	インテリアコーディネーター試験問題 解説集	株式会社ユーキャン	
50	「かんきょう通信」	福生市	2014/2/1
51	学習ツール(かるた)	生活協同組合コープこう べ	未定
52	『中学社会用語集〔改訂版〕』	株式会社 旺文社	2014年2月予定
53	「ゴミのおはなし」	広島市	2014年3月予定
54	小学生用環境副読本	台東区	2014年3月予定
55	『点訳のてびき第3版 指導者ハンド ブック第5章 書き方の形式 編』	全国視覚障害者情報提供 施設協会	
56	インテリアコーディネーター試験対策 講座テキスト「インテリア講座2014 フ ォローアップBOOK」	株式会社ユーキャン	2014年4月予定
57	「目黒区生物多様性地域戦略(仮称)」	目黒区	2014/3/25

58	「消費生活アドバイザー通信講座」教材	一般財団法人日本産業協会	
59	環境副読本「ゴミとわたしたち」	刈谷市ごみ減量推進室	2014年4月予定
60	小学5年生対象テスト「小5公開実力テスト①」	全教研	2014/3/16
61	食生活アドバイザー®(2・3級)合格指導講座 テキスト	株式会社ユーキャン	2014年3月上旬
62	「わたしたちの環境」	京都市環境政策局地球温暖化対策室	
63	『事業所の環境活動推進ガイドブック』	徳島市	2014年4月予定
64	「もの」を大切にするために…わたしたちにできることはな～に?	文京清掃事務所	
65	「わたしたちにできるエコ活動」紹介パネル A1	カルビー株式会社	2014/3/1
66	住友金属鉱山株式会社向け「環境関連法」eラーニング教材	株式会社エレファンキューブ	
67	小中学生向けの時事教材「今解き教室」2014年5月号	朝日新聞社	2014年3月上旬

4.12 パンフレットなどの提供とパネルの貸し出し

パンフレットなどの提供とパネルの貸出状況は表10のとおりである。

表10 パンフレットなどの提供とパネルの貸し出し状況 (2014年2月28日現在)

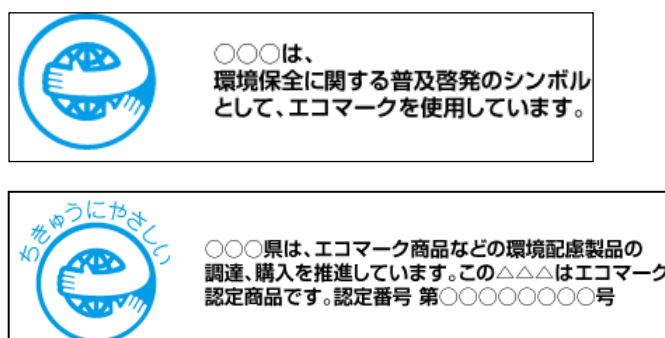
利用団体	利用目的	パネル貸出	パンフレット提供数
金沢市	環境にやさしい買い物キャンペーン店頭イベント	○	一般用 ×100
(株)川島織物セルコン	商品展示会での環境コーナー	○	G法×200
(株)日本入試センター	小学1・2年生対象講座「エコまつり」	○	一般用 × 50
京急百貨店	エコマークパネル展	○	一般用×200 子供用 ×200
光市	ひかりエコフェスタ 2013	○	一般用× 50 子供用 × 20
埼玉県吉川市	市民まつり 小学校出前授業		子供用 × 200
富士宮市	富士宮市環境フェア		G法×200 一般用×200 子供用 ×200
釧路市	グリーン購入普及啓発パネル展		子供用 × 30
四国経済産業局	3R推進月間パネル展	○	
牛久市	第6回うしくみらいエコフェスタ	○	

利用団体	利用目的	パネル貸出	パンフレット提供数
二瀬窯業株式会社	建材展示会	○	
兵庫県	ひょうごエコフェスティバル 2013	○	G法×50 一般用×100 子供用×50
京急百貨店	3R 月間パネル展	○	

4.13 エコマークのシンボル使用とライセンスホルダーロゴの運用

政府機関（官公庁）、または地方自治体（都道府県庁・市区町村役場）および公共団体、学校、独立行政法人や公益法人などの団体は、環境保全に関する普及啓発におけるシンボルとして、「エコマーク」を使用することを認めている。使用対象物は特に限定せず、広報誌、ウェブサイト、セミナーなど、広い媒体でエコマークの使用を認めることにより、一般市民に向けてのエコマークの普及・啓発を推進している。

<シンボル使用の例>



エコマークのシンボル使用の許諾状況については表 11 のとおりである。

表 11 エコマークのシンボル使用の許諾状況

2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
89	32	27	25	23	15	15

また、エコマーク使用契約を締結している事業者（企業、団体など）が、エコマーク認定商品を保有していることを消費者などに広告・宣伝（アピール）することを通じて環境保全に貢献することなどを目的として、「エコマークライセンスホルダーロゴ」（以下、ホルダーロゴ）の使用許諾を 2011 年より開始している。

ホルダーロゴは、以下の 3 種より選択して使用することができる。

<ホルダーロゴ>

<基本タイプ>



ECOMARK
LICENSE
HOLDER

<サブ Aタイプ>



ECOMARK
LICENSE
HOLDER

<サブ Bタイプ>



LICENSE
HOLDER

4.14 「ドイツ・欧州の最新環境事情セミナー2013」の開催について

2013年11月12日、ドイツ在住の環境規制コンサルタント、望月浩二氏による「ドイツ・欧州の最新環境事情セミナー2013」を開催した。ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェル」に関する情報や、最新のドイツの環境政策、欧州の環境規制など欧州直送の話題を紹介した。認定企業をはじめとした企業や省庁関係者などから43名の参加者があった。



(写真) セミナーの様子

5. 国際協力活動

5.1 海外の環境ラベル制度間の協力の推進

① 日中韓3カ国環境ラベル制度間の協力の推進

「エコマーク」 運営：公益財団法人日本環境協会（JEA）

「中国環境ラベル」 運営：中国環境保護部環境認証センター（ECC）

中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）

「韓国環境ラベル」 運営：韓国環境産業技術研究院（KEITI）

日中韓の環境ラベル機関は、第5回日中韓環境産業円卓会議（以下、RTM）＜2005年：東京＞において、3カ国の環境ラベル基準の調和化をはかり相互認証を推進していくことで合意し、対象品目は、2007年の「パーソナルコンピュータ(PC)」に関する共通基準の合意書の締結を皮切りに、複合機（MFD：複写機、プリンタの複合機能を有するもの）、DVD機器、テレビへと着実に拡大している。2012年5月には「日中韓環境ラベルの相互認証（複合機の共通基準）の合意書」とともに、「相互認証の手順に関する合意書」、および「運用の規則に関する合意書」も締結され、日中韓3カ国の環境ラベル制度間の相互認証の仕組みが整備された。

◆韓国環境ラベルとの相互認証の実施について

韓国環境ラベルとの間で、特にMFDに関する相互認証が進んでいる。韓国環境ラベルでは、エコマーク認定のMFDについて、現地法人からの申請により共通基準を省略する形で審査を行っており、これまでに200機種以上が相互認証を活用して韓国環境ラベル認証を受けている。

◆中国環境ラベルとの相互認証の実施について

中国環境ラベルとの相互認証を進展させるため、2013年7月11、12日に中国・北京にて2ヶ国間協議を行い、相互認証実務（お互いの機関でやり取りする書類や手続きなど）に関する共通認識を確認し、相互認証のケーススタディを今後実施することになった。また、相互認証後の2年目以降の基準適合確認（現地監査など）についても双方で協力していく方向で検討を進めることになった。第一段階として、中国環境ラベルにおける認証後の現地監査の方法について、ヒアリングを実施した。

3カ国で共通基準を策定したMFDについては、日本、中国双方で基準見直し作業が始まるため、今後もより緊密に情報交換を行っていく。



日中2ヶ国間会議（7/11-12：北京にて開催）

◆3カ国の実務者協議について

2013年9月12、13日に札幌にて、日中韓環境ラベル実務者会議を開催し、DVD機器(ブルーレイディスク機器を含む)と、テレビに関する3カ国間の共通基準項目の確認、および相互認証の新たな商品カテゴリーの選定や共通基準策定の進め方などのロードマップなどについて協議した。DVD機器については、共通基準11項目の確認・合意がなされ、2013年10月に共通基準合意書の締結を行った。テレビについては、共通基準8項目の確認がなされ、韓国のテレビ基準改定作業後に最終合意する予定である。

相互認証の新たな商品カテゴリーとして、中国からは文具・電子黒板、韓国からは衣服、日本からはプロジェクタ、トナーカートリッジ、インクカートリッジについてそれぞれ提案がなされた。合わせて中国からは複数の商品カテゴリーを選定し、3カ国でカテゴリごとにリーダー(主担当)を決めて共通基準の策定を進めていくことが提案され、韓国、日本もこれに同意した。

テレビの次に共通基準化を進める商品カテゴリーの選定については、今後議論を行う。また、従来の相互認証の範囲(基準の共通化)を深化させ、認定商品誕生のためにケーススタディの実施や相互認証後の基準適合確認に関する協力などの課題についても3カ国で意見交換を進める。



日中韓3カ国間会議(9/12-13:札幌にて開催)

◆日中韓環境産業円卓会議(RTM)について

日中韓環境産業円卓会議(RTM)が、2013年10月24日、25日に韓国・仁川で開催された。エコマーク事務局もこの会議に出席し、先に行われた環境ラベル実務者協議の内容を報告し、DVD機器の共通基準の合意書を締結した(中国は欠席であったため、後に郵送にて調印を行った)。

② 海外環境ラベル制度との協力の推進

◆タイグリーンラベルとの相互認証協議の実施

2013年6月11、12日にタイ・ノンタブリーにて、タイグリーンラベルを運営するタイ環境研究所(TEI)と日本環境協会との間で相互認証に関する協議を行った。TEIとは2004年に相互認証基本合意書を締結しているが、相互認証の具体

的な実施方法はこれまで定められていなかった。そこで、相互認証の実施方法を決定するために2012年11月に協議を再開し、今回の会議はその第2回目となる。

今回の会議では2012年11月の協議で既に合意していた「プリンタ」、および「複写機」両カテゴリの共通基準項目の設定に関する協議を行い、各26項目を共通基準とすることで合意した。また、日本からは相互認証の実施に関して手順(フロー)や実際の手続きに用いられる証明書類案、およびその手順を文書化した合意書案を説明した。合意書については、タイでも検討したうえで後日、修正案を日本側に提案し、協議を行うことになった。今後、認証手順の合意書を締結した後に、相互認証の運用を開始する予定となっている。



タイグリーンラベルとの会議(6/11-12:タイにて開催)

◆北欧「ノルディックスワン」との相互認証について

北欧ノルディックスワンとは、2002年より複写機・プリンタ分野で相互認証を実施し、大きな成果をあげている。2013年度(平成25年度)は、ドイツブルーエンジェルの新基準発効に対応して、ノルディックスワンの複写機・プリンタの新基準(Version6)が2013年6月に発効したことを受けて、エコマークの複写機・プリンタ基準の全面見直しを実施した(2014年3月1日基準案公開、同年5月1日制定予定)。新基準でも引き続き共通基準を設定し、相互認証を継続していくこととしている。

◆ニュージーランド「環境チョイス」との相互認証について

2005年より複写機・プリンタ分野で相互認証を実施し、これまでに日本から200機種以上のエコマーク商品が相互認証を利用して環境チョイスの認証を受けている。エコマークの複写機・プリンタ基準の全面見直し後に、両国間で情報交換を進めていくことにしている。

◆上記以外の海外環境ラベル機関との相互認証について

エコマークでは、すでに相互認証合意を締結した台湾をはじめ、まだ相互認証合意書を締結していない環境ラベル機関(ドイツ「ブルーエンジェル」、北米「エコロゴ」など)について、後述6.1項の環境省委託業務で行った企業のニーズ調査や基準の整合性調査の結果などを踏まえ、相互認証の実現に向けた取組を行う。

5.2 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）への参画

2013年度（平成25年度）もエコマーク事務局長がGEN役員として選任され、同時に日本環境協会は2014年度（平成26年度）までの任期中でGEN総務事務局も引き続き担当している。

2013年度（平成25年度）は、GEN役員および総務事務局として、4月にベルリンで開催されたGEN役員会および11月上旬にベルギーで開催されたGEN年次総会に出席した。

2013年度 GEN 役員会の概要【(4/11-12:ドイツ(ベルリン)にて開催】

出席機関
<p><役員></p> <p>①環境チョイス（ニュージーランド）：環境チョイスニュージーランド（議長）</p> <p>②中国環境ラベル（中国）：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）</p> <p>③ノルディックスワン（ノルウェー）：北欧エコラベル委員会</p> <p>④TCO（スウェーデン）：スウェーデン自然保護協会（SSNC）</p> <p>⑤グリーンシール（北米）：グリーンシール</p> <p>⑥エコマーク（日本）：日本環境協会</p> <p><事務局></p> <p>①エコロゴ（カナダ）：テラチョイス</p> <p>②エコマーク（日本）：日本環境協会</p>
主な議題
<p>① 本年度のGEN年次総会運営について（11月上旬にベルギーで開催）</p> <p>② 新規加盟希望機関への対応について</p> <p>③ GENと他団体とのコラボレーションについて</p> <p>④ GENICES（GENエコラベル監査システム）について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査実施報告 ・ 今後の実施予定について

2013年度 GEN 年次総会の概要【(11/5:ベルギーにて開催】

出席機関
<p><会員></p> <p>オーストラリア、ベルギー（EU）、ブラジル、カナダ、中国、チェコ、デンマーク、ドイツ、香港、イスラエル、日本、韓国、ニュージーランド、ノルウェー、フィリピン、ロシア、シンガポール、スウェーデン、タイ、ウクライナ、アメリカ、台湾より参加</p> <p><事務局></p> <p>エコロゴ（カナダ）：テラチョイス</p> <p>エコマーク（日本）：日本環境協会</p>
主な議題
<p>① 2014年度役員体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Robin Taylor（議長）：Environmental Choice New Zealand ・ Angela Griffiths：The EcoLogo Program（新） ・ Hans-Hermann Eggers：The Blue Angel（Germany）

- Eva Eiderstrom : Swedish Society for Nature Conservation
 - Guy Ladvocat : ABNT Brazil (新)
 - Bjorn-Erik Lonn : Nordic Swan (German Federal Environmental Agency)
 - Osamu Uno : Ecomark (Japan Environment Association)
 - Xiaodan Zhang : China Environmental United Certification Centre
- ② UNEP など他団体との連携について
 - ③ 2014～2015 年度の事務局体制について
 - ④ GENICES (GEN エコラベル監査システム) について
 - ブラジルの認定書授与
 - ⑤ ウェブサイトなどの普及活動について

6. 環境省委託業務の実施

6.1 2013年度（平成25年度）環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務

環境省から業務を受託し、公共調達や環境ラベルなどの対象品目を中心に環境配慮型製品の国際展開推進に係る調査検討業務を遂行している。主な業務内容は、以下の通りである。

①事業者のニーズの把握

グリーン公共調達、環境ラベルの基準の国際整合に関して、国内の事業者・業界団体にヒアリングまたはアンケート調査を実施し、ニーズを整理する（対象分野：文具、オフィス家具、OA機器、家電製品、照明、ガス機器、繊維製品など）。

②グリーン公共調達および環境ラベル基準の海外基準との整合状況検証

日本のグリーン購入法と最新の海外グリーン公共調達について対象品目の調査を行い、品目の比較表を作成する。さらに、日本のグリーン購入法と海外のグリーン公共調達における共通の品目についてその基準を調査・整理し、整合表を作成、基準の共通部分と非共通部分を調査する。同様に環境ラベル基準の国際整合状況の検証も行う。

③環境ラベル相互認証に係る調査

日中韓で相互認証の協議を進めている「DVD機器」、「テレビ」に関して、3カ国の共通基準策定の協議状況を報告するとともに、次に3カ国で共通基準化の協議を開始する商品カテゴリについて、選定状況および日本のエコマーク認定基準の策定状況を報告する。また、日本のエコマークが相互認証協定を締結している海外環境ラベル機関との相互認証について、最新の実施状況を調査する。

④グリーン公共調達および環境ラベル基準の国際調和に係る国際的議論の状況調査

グリーン公共調達基準の国際調和に係る欧米やアジア各国との対話・シンポジウム、国際機関によるワークショップなどの枠組みなど（例えば、ASEAN+3、SPPIなど）の取組状況を調査する。

7. エコマーク事業に係る委員会活動

エコマーク事業では、外部の消費者・有識者・事業者などの協力を得て、運営委員会、企画戦略委員会、基準審議委員会、基準策定委員会および審査委員会を設置し、事業を推進するための指導を受けている。2013年度の各委員会の活動状況および委員名簿を表12に示す。

表12 エコマーク事業に係る各委員会の活動状況 (2014年3月13日現在)

委員会名	開催日	主な議題
運営委員会	10月3日	①2012年度決算報告 ②2013年度事業進捗状況
	3月13日	①2013年度事業報告 ②2014年度事業計画・予算案
企画戦略委員会	5月22日	新規商品類型の選定 既認定商品の総点検 「複写機・プリンタ」基準策定委員会の設置
	9月26日	新規商品類型の選定 サービス系分野の取扱い方針
	1月23日	新規商品類型の選定 有効期限延長を行う商品類型に係る既認定商品の総点検について
基準審議委員会	7月8日	「詰め替え容器・省資源型の容器」の適用範囲拡大、 ならびに「太陽熱利用システム」認定基準（案）の精査・検証 認定基準の部分的な改定
	2月13日	「複写機、プリンタなどの画像機器」認定基準（案） の精査・検証 認定基準の部分的な改定
審査委員会	定例(毎月1回)	エコマーク商品認定審査
商品分野別 基準策定委員会	随時 (月1回程度)	認定基準案の検討（○数字は開催回数）
容器包装	③4/11	[終了]
太陽熱利用 システム	②5/14	[終了]
複写機・ プリンタ	① 8/22、②10/11、③11/27、④12/26	

①平成 25 年度（2013 年度）「エコマーク運営委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
伊藤 靖志	神奈川県 環境農政局 環境計画課長
井守 明央	独立行政法人国民生活センター 理事
大熊 一寛	環境省 総合環境政策局 環境経済課長
大沼 章浩	一般社団法人全日本文具協会 専務理事
角田 禮子	主婦連合会 副会長
小林 新治	生活協同組合連合会コープネット事業連合 総合企画担当執行役員
酒巻 高一	社団法人日本オフィス家具協会 専務理事
佐藤 実	一般社団法人電子情報技術産業協会 環境部担当部長
高野 秀夫	東京商工会議所 常務理事
谷口 徹也	株式会社日経 B P 日経エコロジー編集 編集長
中西 英夫	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 専務理事
中本 純子	全国消費者団体連絡会 事務局
奈良 松範	諏訪東京理科大学 システム工学部 教授
西尾 チヅル	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授
林 俊孝	日本労働組合総連合会 社会政策局部長
樋口 隆昌	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 事務局長
平尾 雅彦	東京大学大学院 工学系研究科 教授
増田 充男	日本チェーンストア協会 政策第三部統括部長
椋田 哲史	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
山崎 和雄	日刊工業新聞社 論説委員
脇 浩史	一般社団法人日本電機工業会 環境部長

(以上 22 名、敬称略)

②平成 25 年度（2013 年度）「エコマーク企画戦略委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
麴谷 和也	グリーン購入ネットワーク 専務理事・事務局長
杉本 公枝	独立行政法人国民生活センター商品テスト部企画管理課 課長補佐
錫木 圭一郎	消費生活アドバイザー
田中 稔	佐賀市保健福祉部 部長
野崎 教之	環境省総合環境政策局環境経済課 課長補佐
西尾 チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
平尾 雅彦	東京大学大学院工学系研究科 教授
二村 睦子	日本生活協同組合連合会 環境事業推進室長
増井 慶次郎	独立行政法人産業技術総合研究所 先進製造プロセス研究部門 システム機能設計研究グループ グループ長

(以上 9 名、敬称略)

③平成 25 年度（2013 年度）「エコマーク基準審議委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 環境委員会 委員長
恒見 清孝	独立行政法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 物質循環・排出解析グループ 研究グループ長
野崎 教之	環境省総合環境政策局環境経済課 課長補佐
橋本 征二	立命館大学 理工学部環境システム工学科 教授
増井 慶次郎	独立行政法人産業技術総合研究所 先進製造プロセス研究部門 システム機能設計研究グループ グループ長
松崎 寿	独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センターリスク管理課 主査
茂木 敏	東京都環境局 廃棄物対策部 資源循環推進課 処理技術担当係長
山口 庸子	共立女子短期大学 生活科学科 教授

（以上 9 名、敬称略）

なお、「エコマーク基準策定委員会」および「エコマーク審査委員会」委員名簿は非公表扱い。

以上

別表 商品類型別 認定商品数の変化

番号	商品類型名	有効期限日	H19.12.31	H20.12.31	H21.12.31	H22.12.31	H23.12.31	H24.12.31	H25.12.31	増減 25-24
101	かばん・スーツケース Version1	2012/8/31	9	56	71	84	81	80	73	-7
102	印刷インキ Version2	2008/12/17	129	135	135	137	139	139	144	5
103	衣服 Version2	2009/3/31	424	444	457	454	451	445	433	-12
104	家庭用繊維製品 Version2	2009/3/31	373	424	454	471	476	461	468	+7
105	工業用繊維製品 Version2	2009/3/31	162	169	181	180	181	183	186	3
106	情報用紙 Version2	2009/3/31	112	25	21					
106	情報用紙 Version3	2016/4/30			4	16	18	16	15	-1
107	印刷用紙 Version2	2009/3/31	192	22	22					
107	印刷用紙 Version3	2016/4/30			0	16	20	20	20	0
108	衛生用紙 Version2	2009/3/31	76	76	77	77	79	80	78	-2
109	タイル・ブロック Version2	2009/8/31	203	190	179	162	160	162	159	-3
110	生分解性潤滑油 Version2	2009/1/9	76	82	88	91	94	97	99	2
111	木材などを使用したボード Version2	2009/6/30	24	25	26	25	25	21	21	0
112	文具・事務用品 Version1	2009/8/31	1347	957	954	969	971	977	984	+7
113	包装用紙 Version2	2009/8/31	14	1	1					
113	包装用紙 Version3	2016/4/30			1	1	1	1	1	0
114	紙製の包装用材 Version2	2009/6/30	56	47	46	46	46	43	42	-1
115	間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 Version2	2009/6/30	70	79	79	83	83	79	76	-3
116	節水型機器 Version2	2010/7/31	28	28	31	31	30	31	31	0
117	複写機 Version2	2012/4/30	126	155	184	209	238	263	283	+ +20
118	プラスチック製品 Version2	2010/8/31	188	217	257	283	287	294	302	+8
119	パーソナルコンピュータ Version2	2011/8/2	6	8	9	10	9	11	11	0
120	紙製の印刷物	2008/12/31	75	26						
120	紙製の印刷物 Version2	2012/8/31	0	11	17	16	16	15	15	0
121	リターナブル容器・包装資材	2008/9/30	15							
121	リターナブル容器・包装資材 Version2	2012/6/30	1	12	14	15	17	18	18	0
122	プリンタ	2008/5/31	106							
122	プリンタ Version2	2012/4/30	19	94	107	120	136	154	170	+ +16
123	再生材料を使用した建築用製品	2009/5/31	130	125						
123	建築製品(内装工事関係用資材)Version2	2012/12/31	7	36	90	107	117	133	132	-1
124	ガラス製品 Version1	2008/6/17	17							
124	ガラス製品 Version2	2012/4/30	0	9	11	10	10	10	9	-1
125	生ごみ処理機 Version1	2009/3/31	9	9	9	9	9	9	11	2
126	塗料 Version1	2008/6/19	41							
126	塗料 Version2	2012/4/30	33	46	43	39	40	40	37	-3
127	消火器 Version1	2009/10/31	35	35	35	36				
127	消火器 Version2	2017/3/31				10	35	36	37	1
128	日用品 Version1	2009/6/30	221	244	262	301	308	308	310	2
129	廃食用油再生せっけん Version1	2009/6/30	20	20	20	19	18	21	20	-1
130	家具 Version1	2009/6/30	97	104	110	112	116	71	71	0
131	土木製品 Version1	2010/1/14	143	166	179	186	191	195	189	-6
132	トナーカートリッジ Version1	2010/3/14	85	154	222	263	284	291	281	-10
133	デジタル印刷機 Version1	2010/5/31	13	13	13	12	12	13	15	2
134	時計 Version1	2010/5/31	14	15	17	18	19	19	19	0
135	太陽電池を使用した製品 Version1	2011/3/14	13	15	19	20	21	21	19	-2
136	リユース製品 Version1	2011/8/19	1	2	2	2	3	3	3	0
137	建築製品(外装・外構工事関係用資材)Version1	2012/12/31	0	12	22	29	31	32	35	3
138	建築製品(材料系の資材) Version1	2012/12/31	0	0	11	12	12	19	24	+5
139	建築製品(設備) Version1	2012/12/31	0	0	3	4	5	11	11	0
140	詰め替え容器・省資源型の容器 Version1	2012/6/30	11	42	56	60	89	89	92	3
141	生分解性プラスチック製品 Version1	2012/6/30	1	1	1	2	2	2	2	0
142	インクカートリッジ Version1	2015/2/28		80	102	122	142	172	186	+8
143	靴・履物 Version1	2015/11/30		0	9	10	9	9	8	-1
144	革製衣料品・手袋・ベルト Version1	2017/6/30				2	2	2	2	0
145	プロジェクタ Version1	2017/6/30				8	38	57	94	+ +37
146	まほうびん Version1	2017/8/31				7	13	13	13	0
147	損害保険 Version1	2017/11/30				8	13	13	13	0
148	楽器 Version1.0	2018/6/30					2	3	3	0
149	BD/DVDレコーダー・プレーヤーVersion1	2019/1/31						17	32	+ +15
150	電球型 LED ランプ(A形)Version1	2019/3/31						0	2	2
151	浄化槽 Version1	2019/11/30						0	2	2
152	テレビ Version1	2020/3/31							44	+ +44
153	乳幼児用品 Version1	2020/5/31							2	2
154	太陽熱利用システム Version1	2020/9/30							0	0
501	小売店舗 Version1	2018/11/30					0	2	3	1
502	カーシェアリング Version1	2019/6/30						2	2	0
503	ホテル・旅館 Version1	2019/9/30						0	1	1
	合計		4846	4449	4651	4904	5099	5203	5353	

++ 10以上増
+ 5以上10未満増